

募集要項 新旧対照表

No	頁	第1	1	(1)	1)	①	ア	a	項目等	修正前	修正後
1	1	1							第1 募集要項等の位置づけ	要求水準書（添付資料を含む。）：本町が事業者に要求する具体的な統括管理、設計、建設、維持管理、運営のサービス水準を示すもの	要求水準書（添付資料を含む。）：本町が事業者に要求する具体的な設計、建設、 工事監理 、維持管理、運営のサービス水準を示すもの
2	3	1	1						要綱・基準等	—	※本施設を木造で提案する場合は、公共建築木造標準計画書、木造計画・設計基準についても遵守すること。
3	4	2	4						4 事業概要	以下に掲げる施設の設計、建設・工事監理、維持管理及び運営を行う。	以下に掲げる施設（以下「本公共施設」という。）の設計、建設・工事監理、維持管理及び運営を行う。
4	7	2	11	(3)					(3)光熱水費等	本施設に係る光熱水費、 通信費 及びインターネット通信費は、その一部の費用を、維持管理及び運営業務のサービスの対価に含め、本町が事業者に対し、事業期間終了時までの間、定期的に支払うものとするが、その詳細は以下のとおりとする。なお、供給事業者等との契約及び当該事業者への料金の支払いは、事業者が行うものとする。	本施設に係る光熱水費、 電話料金 、インターネット通信費は、その一部の費用を、維持管理及び運営業務のサービスの対価に含め、本町が事業者に対し、事業期間終了時までの間、定期的に支払うものとするが、その詳細は以下のとおりとする。なお、供給事業者等との契約及び当該事業者への料金の支払いは、事業者が行うものとする。
5	7	2	11	(3)	2)				2)電話料金	2) 通信費	2) 電話料金
6	12	4							第4 事業者募集等のスケジュール	2019年8月9日 提案審査書類の受付締切	2019年8月23日 提案審査書類の受付締切
7	12	5	1						1 担当窓口	福井県美浜町土木建築課 街づくり推進室 担当：山本、和多田	福井県美浜町土木建築課 にぎわい拠点整備室 担当： 渡辺 、山本、和多田、 浅妻

No	頁	第1	1	(1)	1)	①	ア	a	項目等	修正前	修正後
8	14	5	2	(8)		①			(8)提案審査書類の受付期間、場所及び方法	① 受付期間：2019年8月5日（月）から2019年8月9日（金）までの平日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。	① 受付期間：2019年8月19日（月）から2019年8月23日（金）までの平日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。
9	16	6	1						1 選定委員会	委員 山口 敏嗣 美浜町 土木建築課長（兼）街づくり推進室長	委員 山口 敏嗣 美浜町 土木建築課長
10	19	7	5			②			5 資金計画・事業収支計画に関する条件	② 設計及び建設・工事監理業務に係る一時支払金は、国庫補助金（社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業））をもって充てる予定であり、その支払時期は、本施設の引渡し後、請求から40日以内（2022年3月頃）とする。事業者は、以下の計算式によって算出される金額を、提案提出時の一時支払金として想定すること。また、提案書には、消費税及び地方消費税相当額（消費税率：10%）を除いた金額を記載すること。	② 設計及び建設・工事監理業務に係る一時支払金は、国庫補助金（社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業））をもって充てる予定であり、その支払時期は、本施設の引渡し後、請求から40日以内（2022年3月頃）とする。事業者は、以下の計算式によって算出される金額を、提案提出時の一時支払金として想定すること。なお、以下の計算式により算出される一時支払金は消費税及び地方消費税相当額を含む金額となるが、提案書には、消費税及び地方消費税相当額（消費税率：10%）を除いた金額を記載すること。
11	19	7	5			②	ウ	b	5 資金計画・事業収支計画に関する条件	施設整備費＝事業契約書（案）別紙4表2の「ア施設費」のうち、設計費、確認申請等の手続きに要する諸費用、建設工事費（建設業務に含まない什器・備品等の調達及び設置費は除く）、工事監理費	施設整備費＝事業契約書（案）別紙4表2の「ア施設費」のうち、設計費、確認申請等の手続きに要する諸費用、建設工事費（建設業務に含まない什器・備品等の調達及び設置費は除く）、工事監理費。なお、ア、イ、ウの金額は消費税及び地方消費税相当額を含む額となるため、その算出にあたっては、それぞれの施設整備費に係る消費税及び地方消費税相当額を含めて計算すること。
12	19	7	5			②			5 資金計画・事業収支計画に関する条件	※提案施設を提案する場合、その提案内容により、一時支払金の計算式に変更が生じるため、提案施設について提案を予定する事業者は、事前に（提案書の提出前に）提案内容について本町関係課と協議を行い、確認を行うこと。	※本施設整備ゾーンの各ゾーン（Aゾーン、Bゾーン、Cゾーン）に整備する施設等は、要求水準書及び添付資料2を参照すること。 ※提案施設を提案する場合、その提案内容により、一時支払金の計算式に変更が生じるため、提案施設について提案を予定する事業者は、事前に（提案書の提出前に）提案内容について本町関係課と協議を行い、確認を行うこと。
13	20	7	5			②			5 資金計画・事業収支計画に関する条件	④ 維持管理及び運営業務のサービスの対価は、本事業（付帯事業は除く）による売上又は販売手数料等、及び利用料収入によって賄えない部分の金額を、予算規模の範囲内で、2021年度を除き、毎事業年度一定額で、提案すること。	④ 維持管理及び運営業務のサービスの対価は、本事業（付帯事業は除く）による売上又は販売手数料等、及び利用料収入によって賄えない部分の金額を、予算規模の範囲内で、2021年度分を除く毎事業年度分が一定額で支払われる前提として、提案すること。